図る。また，域内の教育資源の組合せ（スクールクラスター）や特別支援学校のセンター的機能を活用するため，特別支援学校間でネットワークを構築し，域内の特別支援教育を支える体制の構築を促す。

６－４　海外で学ぶ子どもや帰国児童生徒，外国人の子どもに対する教育の充実

・　海外で学ぶ子どもたちの教育環境の整備・充実を図るため，在外教育施設に対して，引き続き質の高い教員の派遣や教材整備等を行う。また，帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな指導・支援体制を整備するため，個々の実態を踏まえた日本語指導の在り方の検討，教員や支援員の確保及びその資質の向上等に取り組む。このほか，高等学校における受入れ状況を把握し，編入学機会の拡大を図る。さらに，不登校・不就学の定住外国人の子どもに対して日本語等の指導や学習習慣の確保を図るための場を外国人集住都市等に設け，主に公立学校への円滑な転入ができるようにする。

基本施策７　各学校段階における継続的な検証改善サイクルの確立

【基本的考え方】

○　基本施策１に係る取組をより実効あるものとする観点から，全ての児童生徒を対象とする全国学力・学習状況調査の結果等に基づく教育施策や教育指導の充実・改善を行う継続的な検証改善サイクルを義務教育段階において確立する。

○　高等学校段階においては，高校生としての基礎的・基本的な学力を確実に身に付けさせるため，生徒の学習の到達度を適切に把握する仕組みを導入するなど，高等学校教育の質の保証に向けた取組を進める。

【主な取組】

７－１　継続的な検証改善サイクルの確立に向けた取組の充実等

・　全国学力・学習状況調査について，国として市町村や学校等の状況を把握するとともに，全ての市町村や学校等に，全国的な状況との比較による課題把握，指導改善等を行う機会を提供するため，全数調査を継続的に実施する。あわせて，経年変化分析や経済的な面も含めた家庭の状況と学力等の状況の把握・分析等が可能な「きめ細かい調査」を組み入れるなど調査の充実を図る。また，調査結果を活用した，教育委員会や学校等における教育施策や教育指導の充実・改善に向けた一層の取組を促す。

・　高等学校については，基本施策１―３に記載した取組を進める。

・　各学校における学習指導や教育課程全体の改善を図るため，学習評価の充実等の取組を促進するとともに，教育活動その他の学校運営の改善を図るため，実効性ある学校関係者評価の実施の促進等，学校評価の取組の充実を図る。

（２）主として高等教育段階の学生を対象にした取組

成果目標２（課題探求能力の修得）

知識を基盤とした自立，協働，創造の社会モデル実現に向けて，「生きる力」の基礎に立ち，「課題探求能力」※を身に付けられるよう，学生の主体的な学びを確立する。

このため，十分な質を伴った学修時間を欧米並みの水準にすることや学修環境の整備などによる大学教育の質的転換などを図る。

（※課題探求能力：主体的に変化に対応し，自らの将来の課題を探求し，その課題に対して幅広い視野から柔軟かつ総合的な判断を下すことのできる力）

【成果指標】

①各大学における学修時間の把握状況の改善，十分な質を伴った学修時間の実質的な増加・確保（欧米並みの水準）

②学修支援環境の改善

③全学的な教学システムの整備状況の向上（教育課程の体系化，組織的な教育の実施，授業計画の充実など）

④学生，卒業者，企業・ＮＰＯ等の，教育への評価の改善

⑤社会人入学者の倍増

＜５年間における具体的方策＞

基本施策８　学生の主体的な学びの確立に向けた大学教育の質的転換

【基本的考え方】

○　知識を基盤とした自立，協働，創造の社会モデル実現に向けて，「生きる力」の基礎に立ち，生涯にわたり学び続け，主体的に考え，どんな状況にも対応できる「課題探求能力」を有する多様な人材を育成する。

○　学士課程教育においては，学生が主体的に問題を発見し，解を見いだしていく能動的学修（アクティブ・ラーニング）や双方向の講義，演習，実験等の授業を中心とした教育への質的転換のための取組を促進する。

○　学士課程教育の質的転換のために，事前の準備や事後の展開も含め，主体的な学修に要する総学修時間の実質的な増加・確保を始点として，教育課程の体系化，組織的な教育の実施，授業計画（シラバス）の充実，教員の教育力の向上を含む諸課題を進めるための全学的な教学マネジメントの改善などの諸方策が連なってなされる「質的転換のための好循環」の確立を図る。

○　その上で，大学院においては，世界の多様な分野において活躍する高度な人材を輩出するため，大学院の教育課程の組織的展開の強化を図る。

【主な取組】

８－１　改革サイクルの確立と学修支援環境整備

・　学長を中心とするチームを構成し，学位授与の方針の下で，体系的な教育課程の編成，組織的な教育の実施，厳格な成績評価，成果の可視化と評価，その結果を踏まえたプログラムの改善・進化を行うという一連の改革サイクルが機能する全学的な教学マネジメントの確立を促進する。

そのため，教学に関する制度の見直しを図るとともに，補助金等の配分に当